



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社  
コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 功  
(氏名) 山田 誠  
TEL 0568-31-1111  
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	62,185	15.1	4,174	185.2	4,308	152.9	2,667	481.1
22年3月期	54,018	△7.7	1,463	281.2	1,703	295.8	458	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,212百万円 (254.5%) 22年3月期 623百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.42	—	9.5	6.7	6.7
22年3月期	9.54	—	1.7	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △18百万円 22年3月期 57百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,799	29,361	43.6	604.57
22年3月期	61,954	27,488	44.0	566.21

(参考) 自己資本 23年3月期 29,093百万円 22年3月期 27,249百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,316	△3,090	△554	11,637
22年3月期	4,399	△847	△1,742	12,054

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	312	68.1	1.2
23年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	361	13.5	1.3
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		14.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	12.6	1,950	△1.0	2,100	0.5	1,300	△3.1	27.01
通期	67,000	7.7	4,000	△4.2	4,100	△4.8	2,600	△2.5	54.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	48,252,061 株	22年3月期	48,252,061 株
23年3月期	128,745 株	22年3月期	125,700 株
23年3月期	48,125,117 株	22年3月期	48,127,939 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,110	16.9	2,971	45.1	3,271	41.8	1,860	30.9
22年3月期	27,465	△0.3	2,047	99.2	2,307	70.1	1,421	115.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	38.65	—
22年3月期	29.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	43,436		24,830		57.2	515.69		
22年3月期	39,870		23,577		59.1	489.65		

(参考) 自己資本 23年3月期 24,830百万円 22年3月期 23,577百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	8.3	1,450	△16.8	700	△31.6	14.54
通期	32,000	△0.3	2,750	△15.9	1,400	△24.7	29.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 重要な会計方針	26
(6) 重要な会計方針の変更	27
(7) 売上高明細	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など一部に持ち直しの動きがみられたものの、低迷する雇用情勢や長引くデフレなどにより、厳しい状況が続きました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響で、期末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

当グループにおきましては、銅や油など原材料価格の高騰による影響がありましたが、主要顧客である電力会社の更新需要が堅調に推移したことに加え、海外エアコン市場の拡大や電子機器部品の市況回復により、事業環境は改善してまいりました。

こうした状況のもと、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」の1年目である当期は、品質の絶対的向上、リードタイムの短縮、新製品・新事業の創出、海外事業の拡大を重点課題に掲げ、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は621億8千5百万円となり、前期に比べ81億6千7百万円(15.1%)の増加となりました。

利益面につきましては、電力機器部門、回転機部門ともに売上が増加したことに加え、生産効率の向上や費用削減に努めた結果、経常利益は43億8百万円となり、前期に比べ26億4百万円(152.9%)の増加となりました。当期純利益につきましては、26億6千7百万円となり、前期に比べ22億8百万円(481.1%)の増加となりました。

セグメントの売上高につきましては、電力機器部門は一般向け製品が前期を下回ったものの、電力会社向けの小形変圧器、制御機器が堅調に推移したことにより、285億7千万円となり、前期に比べ24億2千6百万円(9.3%)の増加となりました。

回転機部門は、小形モータや介護用機器、プリント配線板など主力製品の受注が回復したことにより、336億1千5百万円となり、前期に比べ57億4千万円(20.6%)の増加となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による生産活動の停滞、個人消費の低迷や不安定な為替動向、原材料価格の高止まりにより、国内経済は厳しい状況になると予想されます。

こうした状況のもと、当グループは引き続き営業活動の強化や原価低減など、経営体質の強化に取り組む、業績の確保、向上に努めてまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高670億円、営業利益40億円、経常利益41億円、当期純利益26億円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億4千5百万円増加し667億9千9百万円となりました。

流動資産は、438億1千万円と前連結会計年度末に比べ58億2千8百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加32億1千万円、有価証券の増加15億円、たな卸資産の増加10億7千1百万円によるものであります。

固定資産は、229億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少8億3千3百万円によるものであります。

流動負債は、254億4千万円と前連結会計年度末に比べ34億2千5百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加15億5百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加9億7千8百万円、未払法人税等の増加5億1千万円によるものであります。

固定負債は、119億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少6億9千4百万円によるものであります。

純資産合計は、293億6千1百万円と、前連結会計年度末に比べ18億7千2百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が23億3千万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、43.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円減少し、116億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33億1千6百万円（前年同期43億9千9百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額31億4千3百万円、法人税等の支払額12億2千8百万円などの資金の減少と、税金等調整前当期純利益42億1百万円、非資金費用である減価償却費22億3千1百万円、仕入債務の増加額15億2千9百万円などの資金の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億9千万円（前年同期8億4千7百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出15億円、有形固定資産の取得による支出12億6千万円などの資金の減少によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億5千4百万円（前年同期17億4千2百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入19億3千6百万円などの資金の増加と、長期借入金の返済による支出16億5千2百万円、短期借入金の減少額3億8千万円、配当金の支払額3億3千7百万円などの資金の減少によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	40.0	43.3	44.0	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	16.0	12.7	17.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	4.1	10.8	2.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	11.3	4.9	18.4	15.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、業績動向及び財務状況等を勘案し、1株当たり4円の期末配当を実施することといたします。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり7円50銭と前期に比べ1円の増配となります。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカ等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②子会社の業績動向

当グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③金利の変動

当グループの平成23年3月末現在の有利子負債残高は118億3千6百万円であります。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年6月に、前中期経営計画の方向性、基本方針を継承した平成24年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」を策定しました。

この計画では、これまでの基本方針である「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を踏襲し、3つの事業領域「Transform(変圧器分野、電力変換分野)」「Actuate(モータ分野、メカトロ分野)」「Control(制御・通信分野、環境分野)」に対して経営資源を集中していきます。

「Transform」では電力会社との連携を密にし、ニーズを先取りしたサービス・価格・品質を実現していきます。「Actuate」では生産拠点の最適化を進めるとともに、アクチュエータ技術と制御技術が連携した製品開発を推進していきます。「Control」では、環境・新エネルギー分野への製品開発に力を入れるとともに、制御通信分野においては製品群の高度化をはかります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成24年度の数値目標を、連結売上高700億円、経常利益率5.7%、個別売上高330億円、経常利益率7.0%としております。

## (3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の目標達成に向け、品質の絶対的向上、新製品・新事業の創出、海外事業の拡大、リードタイムの短縮などの諸課題に取り組んでまいります。特に、平成23年度は引き続き、スマートグリッド関連製品の研究開発、中国向けモータ関連製品の拡販に力を入れるとともに、成長戦略立案の年と位置づけ、今後成長が見込まれる環境・新エネルギー分野や新興国市場など、市場のニーズに対応した戦略の策定に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,179	12,181
受取手形及び売掛金	15,416	18,626
有価証券	900	2,400
商品及び製品	2,727	3,366
仕掛品	3,099	3,304
原材料及び貯蔵品	3,194	3,421
繰延税金資産	217	258
その他	252	261
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	37,982	43,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,759	22,868
減価償却累計額	△15,108	△15,603
減損損失累計額	△98	△98
建物及び構築物(純額)	7,552	7,166
機械装置及び運搬具	24,355	23,534
減価償却累計額	△21,178	△21,096
減損損失累計額	△16	△16
機械装置及び運搬具(純額)	3,161	2,421
工具、器具及び備品	8,975	8,740
減価償却累計額	△8,318	△8,096
減損損失累計額	△2	△2
工具、器具及び備品(純額)	654	641
土地	4,240	4,240
リース資産	616	887
減価償却累計額	△78	△175
リース資産(純額)	538	711
建設仮勘定	45	178
有形固定資産合計	16,192	15,359
無形固定資産	190	163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,855	4,362
繰延税金資産	2,282	2,659
その他	611	600
貸倒引当金	△160	△156
投資その他の資産合計	7,589	7,466
固定資産合計	23,971	22,988
資産合計	61,954	66,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,755	13,261
短期借入金	5,090	4,710
1年内返済予定の長期借入金	1,581	2,560
リース債務	111	167
未払費用	1,833	1,989
未払法人税等	764	1,275
未払消費税等	198	235
その他	678	1,242
流動負債合計	22,014	25,440
固定負債		
長期借入金	4,546	3,852
リース債務	442	546
繰延税金負債	103	92
退職給付引当金	6,681	6,877
役員退職慰労引当金	23	2
負ののれん	150	109
その他	504	516
固定負債合計	12,451	11,997
負債合計	34,465	37,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	20,486	22,816
自己株式	△25	△26
株主資本合計	26,712	29,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	423
為替換算調整勘定	△182	△371
その他の包括利益累計額合計	537	52
少数株主持分	238	267
純資産合計	27,488	29,361
負債純資産合計	61,954	66,799



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	54,018	62,185
売上原価	47,500	52,600
売上総利益	6,518	9,585
販売費及び一般管理費	5,055	5,411
営業利益	1,463	4,174
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	73	71
固定資産賃貸料	54	58
持分法による投資利益	57	—
負ののれん償却額	28	40
屑消耗品売却額	142	208
助成金収入	68	13
その他	114	119
営業外収益合計	556	526
営業外費用		
支払利息	232	217
持分法による投資損失	—	18
為替差損	4	108
その他	79	47
営業外費用合計	315	392
経常利益	1,703	4,308
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	1
受取補償金	55	—
特別利益合計	56	2
特別損失		
固定資産売却損	6	4
固定資産除却損	39	52
減損損失	116	—
投資有価証券評価損	1	51
ゴルフ会員権評価損	10	0
固定資産除却費用	0	—
その他	2	0
特別損失合計	177	108
税金等調整前当期純利益	1,582	4,201
法人税、住民税及び事業税	955	1,740
法人税等調整額	153	△237
法人税等合計	1,109	1,503
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,698
少数株主利益	13	31
当期純利益	458	2,667

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△294
為替換算調整勘定	—	△189
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	△486
包括利益	—	2,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,182
少数株主に係る包括利益	—	29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,316	20,486
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△337
当期純利益	458	2,667
当期変動額合計	170	2,330
当期末残高	20,486	22,816
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△26
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,543	26,712
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△337
当期純利益	458	2,667
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	169	2,329
当期末残高	26,712	29,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576	719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	△295
当期変動額合計	142	△295
当期末残高	719	423
為替換算調整勘定		
前期末残高	△191	△182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△189
当期変動額合計	8	△189
当期末残高	△182	△371
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	385	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	△484
当期変動額合計	151	△484
当期末残高	537	52
少数株主持分		
前期末残高	325	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	28
当期変動額合計	△86	28
当期末残高	238	267
純資産合計		
前期末残高	27,254	27,488
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△337
当期純利益	458	2,667
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△456
当期変動額合計	233	1,872
当期末残高	27,488	29,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,582	4,201
減価償却費	2,184	2,231
減損損失	116	—
負ののれん償却額	△28	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△315	195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△258	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	1	51
ゴルフ会員権評価損	10	0
受取利息及び受取配当金	△90	△86
支払利息	232	217
持分法による投資損益(△は益)	△57	18
固定資産売却損益(△は益)	5	3
固定資産除却損	39	52
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△408	△3,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,401	△881
仕入債務の増減額(△は減少)	316	1,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67	34
その他の流動資産の増減額(△は増加)	171	77
その他の流動負債の増減額(△は減少)	263	185
その他の固定負債の増減額(△は減少)	80	13
その他	△23	28
小計	5,148	4,671
利息及び配当金の受取額	90	86
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△238	△221
法人税等の支払額	△610	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,399	3,316

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	10	△419
有価証券の取得による支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,051	△1,260
有形固定資産の売却による収入	4	156
無形固定資産の取得による支出	△11	△6
投資有価証券の取得による支出	△14	△74
投資有価証券の売却による収入	—	4
子会社株式の取得による支出	△12	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	257	5
その他	△29	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△3,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	942	△380
長期借入れによる収入	431	1,936
長期借入金の返済による支出	△2,500	△1,652
社債の償還による支出	△250	—
配当金の支払額	△288	△337
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△75	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△554
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,813	△416
現金及び現金同等物の期首残高	10,240	12,054
現金及び現金同等物の期末残高	12,054	11,637

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、  
寿工業(株)、白鳥アイチエレクトク(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司

非連結子会社 1社

電子ブロック機器製造(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社 2社 愛知金属工業(株)他

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

## ②棚卸資産

製品・仕掛品

商品・原材料・貯蔵品

償却原価法(定額法)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

その他

定額法

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~8年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。
- ⑤長期前払費用 均等償却
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4)重要な収益及び費用の計上基準 請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引            |
| ヘッジ対象 | 変動金利の長期借入金等の金利変動リスク |
- ③ヘッジ方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

## (8) 追加情報

## 包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	610百万円
少数株主に係る包括利益	13百万円
計	623百万円

## 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	145百万円
為替換算調整勘定	8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△3百万円
計	151百万円

(セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	電力機器	回転機	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,144	27,874	54,018	—	54,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	26,144	27,874	54,018	( — )	54,018
営業費用	22,155	29,108	51,264	1,290	52,555
営業利益又は営業損失 (△)	3,988	△ 1,233	2,754	( 1,290)	1,463
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	20,032	30,698	50,730	11,223	61,954
減価償却費	630	1,466	2,096	47	2,144
減損損失	—	116	116	—	116
資本的支出	703	842	1,545	12	1,558

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

事業区分	主な製品名	
電力機器	変圧器	負荷時タップ切換変圧器, 小形・中形・大形変圧器, モールド変圧器, 自動電圧調整器, 地上設置変圧器, 特殊用途変圧器, リアクトル, 中性点接地抵抗器 等
	制御機器	配電塔, 光ネットワークユニット, キュービクル, デジタル式保護制御装置, 遠方監視制御装置, 情報伝送装置, 侵入監視システム, 配電線自動化システム, 大型直流電源装置, PCB無害化処理装置 等
	プラント	電力設備工事 等
	その他	バランスー, 太陽光発電システム, PCB分析 等
回転機	小形モータ	くまとりモータ, コンデンサモータ, DCモータ, プロアモータ, ギヤードモータ, ハーメティックモータ 等
	住設機器	シャッター開閉機, 医療機器 等
	介護用機器	アクチュエータ 等
	その他	駆動制御装置, ソレノイド, 畜舎用送風機, 電動ポンプ, 排水処理装置, 粉体混合機・乾燥機, パワーコンディショナ, プリント配線板, 非接触給電装置 等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,290百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,223百万円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,748	37	5,785
II 連結売上高(百万円)	—	—	54,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	0.1	10.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国、マレーシア、台湾、タイ

(2) その他の地域…米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小形モータ、シャッター開閉機、アクチュエータ、プリント配線板等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,570	33,615	62,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,570	33,615	62,185
セグメント利益	4,898	702	5,600
セグメント資産	20,521	31,842	52,363
その他の項目			
減価償却費	716	1,424	2,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	533	1,036	1,569

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	5,600
全社費用(注)	△1,426
連結財務諸表の営業利益	4,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	52,363
全社資産(注)	14,436
連結財務諸表の資産合計	66,799

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,141	51	2,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,569	45	1,615

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	566円21銭	1株当たり純資産額	604円57銭
1株当たり当期純利益	9円54銭	1株当たり当期純利益	55円42銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	458	2,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	458	2,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,127	48,125

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,492	6,554
受取手形	1,201	1,566
売掛金	6,635	7,624
有価証券	800	2,300
商品及び製品	1,465	1,595
仕掛品	2,027	2,283
原材料及び貯蔵品	1,410	1,485
前払費用	12	20
未収入金	85	85
繰延税金資産	215	256
その他	20	12
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,365	23,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,833	9,907
減価償却累計額	△7,101	△7,185
建物(純額)	2,731	2,722
構築物	1,247	1,275
減価償却累計額	△1,126	△1,138
構築物(純額)	120	136
機械及び装置	9,809	9,810
減価償却累計額	△8,644	△8,925
機械及び装置(純額)	1,164	884
車両運搬具	208	209
減価償却累計額	△188	△186
車両運搬具(純額)	19	23
工具、器具及び備品	5,116	5,052
減価償却累計額	△4,774	△4,741
工具、器具及び備品(純額)	341	311
土地	2,688	2,688
リース資産	36	65
減価償却累計額	△5	△14
リース資産(純額)	30	51
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	7,103	6,819

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	64	50
電話加入権	5	5
リース資産	27	26
無形固定資産合計	96	82
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,002
関係会社株式	6,507	6,403
関係会社債	99	100
関係会社出資金	720	1,040
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,380	1,705
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	38	61
繰延税金資産	1,055	1,317
保険積立金	45	—
その他	200	200
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	12,304	12,752
固定資産合計	19,505	19,654
資産合計	39,870	43,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,825	3,243
買掛金	3,065	4,110
短期借入金	2,270	2,270
1年内返済予定の長期借入金	276	1,276
未払金	60	118
未払費用	924	1,131
未払法人税等	730	1,031
未払消費税等	126	102
前受金	2	328
預り金	41	45
設備関係支払手形	97	121
その他	14	21
流動負債合計	10,435	13,801

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,844	568
退職給付引当金	3,784	3,996
その他	227	241
固定負債合計	5,856	4,805
負債合計	16,292	18,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	168	164
別途積立金	11,500	11,500
繰越利益剰余金	4,209	5,737
利益剰余金合計	16,690	18,214
自己株式	△21	△22
株主資本合計	22,920	24,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657	386
評価・換算差額等合計	657	386
純資産合計	23,577	24,830
負債純資産合計	39,870	43,436



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	24,930	29,087
商品売上高	2,534	3,022
売上高合計	27,465	32,110
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,837	1,465
当期製品製造原価	19,921	23,510
当期商品仕入高	2,369	2,776
合計	24,128	27,751
他勘定振替高	3	1
商品及び製品期末たな卸高	1,465	1,595
売上原価合計	22,660	26,154
売上総利益	4,804	5,956
販売費及び一般管理費	2,757	2,984
営業利益	2,047	2,971
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	110	90
固定資産賃貸料	150	152
業務受託料	47	47
その他	75	113
営業外収益合計	400	420
営業外費用		
支払利息	71	67
社債利息	0	—
固定資産賃貸費用	43	42
その他	24	10
営業外費用合計	139	120
経常利益	2,307	3,271
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	5	—
受取補償金	55	—
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	20	29
投資有価証券評価損	—	50
ゴルフ会員権評価損	2	—
その他	—	0
特別損失合計	23	81
税引前当期純利益	2,345	3,190
法人税、住民税及び事業税	907	1,456
法人税等調整額	17	△126
法人税等合計	924	1,330
当期純利益	1,421	1,860

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	812	812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812	812
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	172	168
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	168	164
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,500	11,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,500	11,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,072	4,209
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△337
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期純利益	1,421	1,860
当期変動額合計	1,136	1,527
当期末残高	4,209	5,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,557	16,690
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△337
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,421	1,860
当期変動額合計	1,132	1,523
当期末残高	16,690	18,214
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△21	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△22
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,789	22,920
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△337
当期純利益	1,421	1,860
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,131	1,522
当期末残高	22,920	24,443
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	556	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△270
当期変動額合計	100	△270
当期末残高	657	386
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	556	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△270
当期変動額合計	100	△270
当期末残高	657	386
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,346	23,577
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△337
当期純利益	1,421	1,860
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△270
当期変動額合計	1,231	1,252
当期末残高	23,577	24,830

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
(2) 子会社及び関連会社株式  
(3) その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
移動平均法による原価法

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品  
  
(2) 商品・原材料・貯蔵品

個別法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）  
移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物（建物附属設備を除く）  
その他

定額法  
定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年  
機械及び装置 4～7年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

- (5) 長期前払費用

均等償却

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の長期借入金等の金利変動リスク

## (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

## (7) 売上高明細

(単位：百万円)

		前事業年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当事業年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	増 減
電 力 機 器	小形変圧器	6,323	7,258	935
	中大形変圧器	5,578	6,764	1,186
	制御機器	5,841	6,260	419
	プラント	749	611	△ 137
	その他	3,949	3,896	△ 52
計		22,441	24,792	2,350
回 転 機	小形モータ	1,637	2,582	944
	住設機器	691	797	106
	介護用機器	1,497	2,436	938
	その他	1,197	1,502	305
計		5,024	7,318	2,294
合 計		27,465	32,110	4,645